

四半期報告書

(第42期第2四半期)

自 平成22年8月1日
至 平成22年10月31日

株式会社ソフトウェア・サービス

大阪市淀川区西宮原一丁目7番38号

(E05376)

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況	5
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8

2 株価の推移	8
---------	---

3 役員の状況	8
---------	---

第5 経理の状況	9
----------	---

1 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表	10
(2) 四半期損益計算書	11
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	13

2 その他	17
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	18
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年12月10日
【四半期会計期間】	第42期第2四半期（自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日）
【会社名】	株式会社ソフトウェア・サービス
【英訳名】	Software Service, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮崎 勝
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区西宮原一丁目7番38号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区宮原四丁目2番30号
【電話番号】	06（6350）7222（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 伊藤 純一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第2四半期 累計期間	第42期 第2四半期 累計期間	第41期 第2四半期 会計期間	第42期 第2四半期 会計期間	第41期
会計期間	自平成21年 5月1日 至平成21年 10月31日	自平成22年 5月1日 至平成22年 10月31日	自平成21年 8月1日 至平成21年 10月31日	自平成22年 8月1日 至平成22年 10月31日	自平成21年 5月1日 至平成22年 4月30日
売上高（千円）	3,091,514	2,824,911	1,441,894	1,690,557	7,931,746
経常利益（千円）	448,162	437,856	236,940	373,644	1,818,272
四半期（当期）純利益（千円）	261,133	254,319	138,002	218,384	1,066,635
持分法を適用した場合の投資利益 （千円）	—	—	—	—	—
資本金（千円）	—	—	847,400	847,400	847,400
発行済株式総数（千株）	—	—	5,488	5,488	5,488
純資産額（千円）	—	—	6,014,573	6,797,356	6,806,655
総資産額（千円）	—	—	7,030,098	7,577,321	8,593,389
1株当たり純資産額（円）	—	—	1,123.36	1,273.67	1,275.38
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	48.77	47.65	25.78	40.92	199.26
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
1株当たり配当額（円）	—	—	—	—	50.00
自己資本比率（％）	—	—	85.6	89.7	79.2
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	349,292	△1,070,267	—	—	2,131,360
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△12,287	△1,112,759	—	—	△342,410
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△223,829	△264,886	—	—	△249,532
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	2,044,636	1,022,965	3,470,878
従業員数（人）	—	—	451	512	514

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため、記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年10月31日現在

従業員数（人）	512
---------	-----

（注）従業員数は、就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社は、医療情報システム事業の単一セグメントであるため、生産、受注及び販売の状況を種類に拠って記載しております。

(1) ハードウェア仕入実績

ハードウェアの仕入実績を示すと、次のとおりであります。

種類	当第2四半期会計期間 (自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日)	前年同四半期比 (%)
ハードウェア (千円)	244,221	52.3
合計 (千円)	244,221	52.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

受注実績を種類別に示すと、次のとおりであります。

種類	受注高		受注残高	
	当第2四半期会計期間 (自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日)	前年同四半期比 (%)	当第2四半期会計期間 (自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日)	前年同四半期比 (%)
ソフトウェア (千円)	1,120,685	127.8	1,937,363	134.2
ハードウェア (千円)	376,783	84.7	1,464,892	181.3
合計 (千円)	1,497,468	113.3	3,402,255	151.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

販売実績を種類別に示すと、次のとおりであります。

種類	当第2四半期会計期間 (自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日)	前年同四半期比 (%)
ソフトウェア (千円)	1,001,413	146.8
ハードウェア (千円)	196,432	56.8
保守サービス (千円)	492,712	119.1
合計 (千円)	1,690,557	117.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前第2四半期会計期間及び当第2四半期会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第2四半期会計期間 (自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日)		当第2四半期会計期間 (自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
NTTファイナンス株式会社	279,700	19.4	—	—
財団法人厚生年金事業振興団 東京厚生年金病院	218,508	15.2	—	—
徳洲会インフォメーションシ ステム株式会社	—	—	451,979	26.7

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の概要

当第2四半期会計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調にあるものの、円高の進行、輸出・生産の鈍化、及び公共投資の減少を背景にした停滞感が見られる状況にありました。収益改善の流れを受けて、企業の設備投資意欲にも持ち直しの気配がありますが、設備過剰感を完全に払拭するには至らず、回復のペースは緩やかなまま推移しました。医療業界におきましても、診療報酬については10年ぶりのプラス改定が実施されたものの、医療費の抑制、及び適正化が依然として強く意識される状況下にあります。その反面で、勤務医や介護職員の処遇改善、また救急医療及び周産期・小児医療の充実等、担うべき負担は増大し、病院経営を取り巻く環境は厳しいものとなっております。

このような中で当社は、医療の効率化、及びクオリティ向上に不可欠な統合系医療情報システムである、電子カルテシステムの開発・販売を中心に事業を展開し、平成22年10月には第52回全日本病院学会内にてプレゼンテーションを行う等、積極的に受注を獲得してまいりました。ニーズへの的確な対応を目的とした既存顧客とのコミュニケーションも順調であり、同年8月には「第6回SSユーザー会」（122病院・295名参加）、「第4回SSユーザー看護部会」（82病院・158名参加）、及び「第1回SSユーザーシステム管理者部会」（115病院・163名参加）が開催され、データの運用や活用を始めとした情報交換が活発に行われました。また、医療業界において非常に高い注目を集めるクリティカルパスにつきましては、同年11月に「クリティカルパス勉強会」の主催を予定する等、今後も、顧客病院との堅固な関係性の継続と顧客満足度の向上に対して真摯に取り組んでまいります。

医療業界のシステム投資意欲の低調状態は長期化し、市場における有力ベンダー数社の競争は避けられないものとなっております。そのような中で、当第2四半期会計期間の当社の業績は、売上高1,690百万円（前年同四半期比17.2%増）、受注高1,497百万円（同13.3%増）、受注残高3,402百万円（同51.1%増）、利益面におきましては、営業利益375百万円（同57.5%増）、経常利益373百万円（同57.7%増）、四半期純利益218百万円（同58.2%増）となりました。なお、セグメントの業績につきましては、当社は医療情報システム事業の単一セグメントであるため、上述と同様となります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、第1四半期会計期間末に比べ1,319百万円減少し、当第2四半期会計期間末には1,022百万円となりました。

当第2四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、297百万円（前年同四半期は563百万円の収入）となりました。これは主に、税引前四半期純利益373百万円、売上債権増加額616百万円、前受金減少額111百万円、仕入債務増加額36百万円、減価償却費39百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,000百万円（前年同四半期は7百万円の支出）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出1,000百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、20百万円（前年同四半期は14百万円の支出）となりました。これは配当金の支払額20百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期会計期間における研究開発活動の金額は、95百万円であります。

なお、当第2四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設・除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	21,952,000
計	21,952,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数（株） （平成22年10月31日）	提出日現在発行数（株） （平成22年12月10日）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	5,488,000	5,488,000	大阪証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	単元株式数 100株
計	5,488,000	5,488,000	—	—

（注） 大阪証券取引所へラクスは平成22年10月12日付で新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成22年8月1日 ～平成22年10月31日	—	5,488,000	—	847,400	—	1,010,800

(6) 【大株主の状況】

平成22年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
宮崎 勝	京都市右京区	2,501,300	45.57
津野 紀代志	大阪府吹田市	230,000	4.19
メロン バンク エヌエー トリーティー クラ イアント オムニパス (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	ONE MELLON BANK CENTER, PITTSBURGH, PENNSYLVANIA (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決 済事業部)	180,300	3.28
メロン バンク エービーエヌ アムロ グロー バル カストディ エヌブイ (常任代理人 株式会社みずほコーポレート 銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16-13)	145,000	2.64
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニ ーレギュラーアカウント (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券 株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10-1 六本木 ヒルズ森タワー)	112,595	2.05
上野 千恵美	大阪市北区	84,700	1.54
野村信託銀行株式会社 (投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	65,700	1.19
クレディ スイス セキュリティーズ ヨー ロッパリミテッド ピービー セク イント ノン トリーティー クライアント (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4QJ, UK (東京都品川区東品川2丁目3-14シテ ィグループセンター)	64,500	1.17
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信 託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	50,900	0.92
宮崎 勝己	兵庫県川西市	45,500	0.82
計	—	3,480,495	63.42

(注) 上記のほか、自己株式が151,168株あります。

(7)【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成22年10月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 151,100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,335,400	53,354	—
単元未満株式	普通株式 1,500	—	—
発行済株式総数	5,488,000	—	—
総株主の議決権	—	53,354	—

②【自己株式等】

平成22年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社 ソフトウェア・サービス	大阪市淀川区西宮原一丁目7番38号	151,100	—	151,100	2.75
計	—	151,100	—	151,100	2.75

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高 (円)	1,620	1,730	1,600	1,585	1,602	1,619
最低 (円)	1,240	1,321	1,406	1,420	1,503	1,426

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード) におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所へラクスにおけるものであります。

3【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間（平成21年8月1日から平成21年10月31日まで）及び前第2四半期累計期間（平成21年5月1日から平成21年10月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間（平成22年8月1日から平成22年10月31日まで）及び当第2四半期累計期間（平成22年5月1日から平成22年10月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間（平成21年8月1日から平成21年10月31日まで）及び前第2四半期累計期間（平成21年5月1日から平成21年10月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第2四半期会計期間（平成22年8月1日から平成22年10月31日まで）及び当第2四半期累計期間（平成22年5月1日から平成22年10月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社では、子会社（1社）の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュフローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいため、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年10月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,422,965	3,770,878
受取手形及び売掛金	1,313,140	928,268
商品	129,605	56,183
仕掛品	97,271	97,572
その他	73,792	121,028
貸倒引当金	△7,366	△6,976
流動資産合計	4,029,408	4,966,955
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1, ※2 1,318,687	※1, ※2 1,373,085
構築物（純額）	※2 20,368	※2 21,413
工具、器具及び備品（純額）	※2 112,145	※2 128,307
土地	1,629,652	1,629,652
有形固定資産合計	3,080,853	3,152,458
無形固定資産	11,103	11,071
投資その他の資産		
投資有価証券	279,607	285,900
関係会社株式	20,000	20,000
その他	156,348	157,002
投資その他の資産合計	455,956	462,903
固定資産合計	3,547,912	3,626,434
資産合計	7,577,321	8,593,389
負債の部		
流動負債		
買掛金	162,560	519,386
未払法人税等	142,470	611,086
前受金	200,904	353,558
その他	274,029	302,702
流動負債合計	779,964	1,786,733
負債合計	779,964	1,786,733
純資産の部		
株主資本		
資本金	847,400	847,400
資本剰余金	1,010,800	1,010,800
利益剰余金	5,101,208	5,113,738
自己株式	△162,180	△161,967
株主資本合計	6,797,228	6,809,970
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	128	△3,314
評価・換算差額等合計	128	△3,314
純資産合計	6,797,356	6,806,655
負債純資産合計	7,577,321	8,593,389

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成21年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年10月31日)
売上高	3,091,514	2,824,911
売上原価	2,252,751	1,897,819
売上総利益	838,762	927,091
販売費及び一般管理費	※ 392,256	※ 481,991
営業利益	446,506	445,099
営業外収益		
受取利息	946	2,220
受取配当金	1,923	533
その他	1,705	2,212
営業外収益合計	4,575	4,965
営業外費用		
支払利息	—	118
投資有価証券評価損	2,920	12,090
営業外費用合計	2,920	12,208
経常利益	448,162	437,856
特別利益		
貸倒引当金戻入額	292	—
特別利益合計	292	—
特別損失		
固定資産除却損	175	196
特別損失合計	175	196
税引前四半期純利益	448,279	437,660
法人税、住民税及び事業税	170,140	135,162
法人税等調整額	17,006	48,178
法人税等合計	187,146	183,340
四半期純利益	261,133	254,319

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日)	当第2四半期会計期間 (自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日)
売上高	1,441,894	1,690,557
売上原価	1,007,733	1,064,648
売上総利益	434,161	625,908
販売費及び一般管理費	※ 195,593	※ 250,126
営業利益	238,568	375,782
営業外収益		
受取利息	473	1,177
受取配当金	897	—
その他	551	464
営業外収益合計	1,922	1,642
営業外費用		
投資有価証券評価損	3,550	3,780
営業外費用合計	3,550	3,780
経常利益	236,940	373,644
特別利益		
貸倒引当金戻入額	627	—
特別利益合計	627	—
特別損失		
固定資産除却損	123	196
特別損失合計	123	196
税引前四半期純利益	237,445	373,447
法人税、住民税及び事業税	100,758	133,597
法人税等調整額	△1,315	21,465
法人税等合計	99,442	155,062
四半期純利益	138,002	218,384

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成21年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	448,279	437,660
減価償却費	90,913	78,610
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△292	389
受取利息及び受取配当金	△2,870	△2,753
支払利息	—	118
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,920	12,090
固定資産除却損	175	196
売上債権の増減額 (△は増加)	298,876	△384,872
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△179,405	△73,119
仕入債務の増減額 (△は減少)	23,081	△356,825
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△38,943	△92,303
前受金の増減額 (△は減少)	△28,985	△152,654
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	4,155	67,556
その他	△514	△11,985
小計	617,389	△477,892
利息及び配当金の受取額	2,780	2,697
利息の支払額	—	△118
法人税等の支払額	△270,877	△594,953
営業活動によるキャッシュ・フロー	349,292	△1,070,267
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,302	△11,271
無形固定資産の取得による支出	△3,601	△1,780
定期預金の払戻による収入	—	300,000
定期預金の預入による支出	—	△1,400,000
短期貸付金の回収による収入	616	291
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,287	△1,112,759
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	100,000
短期借入金の返済による支出	—	△100,000
自己株式の取得による支出	—	△212
配当金の支払額	△223,829	△264,673
財務活動によるキャッシュ・フロー	△223,829	△264,886
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	113,175	△2,447,912
現金及び現金同等物の期首残高	1,931,461	3,470,878
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 2,044,636	* 1,022,965

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期累計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年10月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益への影響はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成22年10月31日)	前事業年度末 (平成22年4月30日)
※1 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮 記帳累計額は、建物9,806千円であります。	※1 同左
※2 有形固定資産の減価償却累計額は、900,371千円 であります。	※2 有形固定資産の減価償却累計額は、823,595千円 であります。

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成21年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年10月31日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。
業務委託費 32,321 千円	業務委託費 21,827 千円
役員報酬 28,020	役員報酬 27,952
従業員給与 157,346	従業員給与 214,362
旅費交通費 34,724	旅費交通費 57,701
減価償却費 36,990	減価償却費 14,954
租税公課 10,546	租税公課 12,033

前第2四半期会計期間 (自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日)	当第2四半期会計期間 (自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。
業務委託費 15,070 千円	業務委託費 11,630 千円
役員報酬 14,250	役員報酬 13,702
従業員給与 77,670	従業員給与 113,082
旅費交通費 16,934	旅費交通費 30,363
減価償却費 18,835	減価償却費 7,835
租税公課 5,490	租税公課 7,383

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成21年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年10月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年10月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年10月31日現在)
現金及び預金勘定 2,044,636千円	現金及び預金勘定 2,422,965千円
現金及び現金同等物の四半期末残高 2,044,636千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △1,400,000千円
	現金及び現金同等物の四半期末残高 1,022,965千円

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年10月31日)及び当第2四半期累計期間(自 平成22年5月1日 至 平成22年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 5,488,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 151,168株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年7月23日 定時株主総会	普通株式	266,848	50	平成22年4月30日	平成22年7月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年10月31日)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年10月31日)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年10月31日)

デリバティブ取引の四半期会計期間末の契約額等は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(持分法損益等)

持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため、記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年10月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、医療情報システム事業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成22年10月31日)		前事業年度末 (平成22年4月30日)	
1株当たり純資産額	1,273.67円	1株当たり純資産額	1,275.38円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年10月31日)		当第2四半期累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年10月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	48.77円	1株当たり四半期純利益金額	47.65円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年10月31日)
四半期純利益(千円)	261,133	254,319
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	261,133	254,319
期中平均株式数(千株)	5,354	5,336

前第2四半期会計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)		当第2四半期会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	25.78円	1株当たり四半期純利益金額	40.92円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期会計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)
四半期純利益(千円)	138,002	218,384
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	138,002	218,384
期中平均株式数(千株)	5,354	5,336

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年10月31日)

当四半期会計期間におけるリース残高は、前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年12月4日

株式会社ソフトウェア・サービス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

木村 文彦

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

藤井 睦裕

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフトウェア・サービスの平成21年5月1日から平成22年4月30日までの第41期事業年度の第2四半期会計期間（平成21年8月1日から平成21年10月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成21年5月1日から平成21年10月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソフトウェア・サービスの平成21年10月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年12月7日

株式会社ソフトウェア・サービス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 木村 文彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 藤井 睦裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフトウェア・サービスの平成22年5月1日から平成23年4月30日までの第42期事業年度の第2四半期会計期間（平成22年8月1日から平成22年10月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成22年5月1日から平成22年10月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソフトウェア・サービスの平成22年10月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。